

第3期仙台市地域保健福祉計画 の評価について

(平成30年度 重点施策評価シート)

令和元年8月

仙台市健康福祉局社会課

目 次

I	計画の評価方法について	1
II	平成 30 年度自己評価結果	4
	(1) 施策ごとの自己評価（重点施策評価シート）	4
	重点施策（施策の方向 1－4）仙台の強みを活かした新たな担い手の育成	4
	重点施策（施策の方向 2－1）地域団体による福祉活動の充実・強化	5
	重点施策（施策の方向 2－2）コミュニティソーシャルワーカーによる 地域支援活動と人材育成の促進	6
	重点施策（施策の方向 3－3）災害に強い地域づくり	7
	重点施策（施策の方向 4－2）地域を構成するさまざまな主体間の 重層的ネットワークの構築	8
	(2) 庁内および他の組織との連携状況	9
III	仙台市地域保健福祉計画推進委員会による評価	10
	【参考資料】	
	平成 30 年度自己評価シート	11

I 計画の評価方法について

(1) 趣旨

第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」（平成28年度～平成32年度）に基づく施策を効果的に推進するため、各施策の取り組み状況を把握し、進捗管理と評価を行う。

なお、評価結果については、計画の策定及び推進、その他地域福祉の推進に関する事項を審議することを目的に設置する「仙台市社会福祉審議会地域福祉専門分科会」による意見を踏まえて公表する。

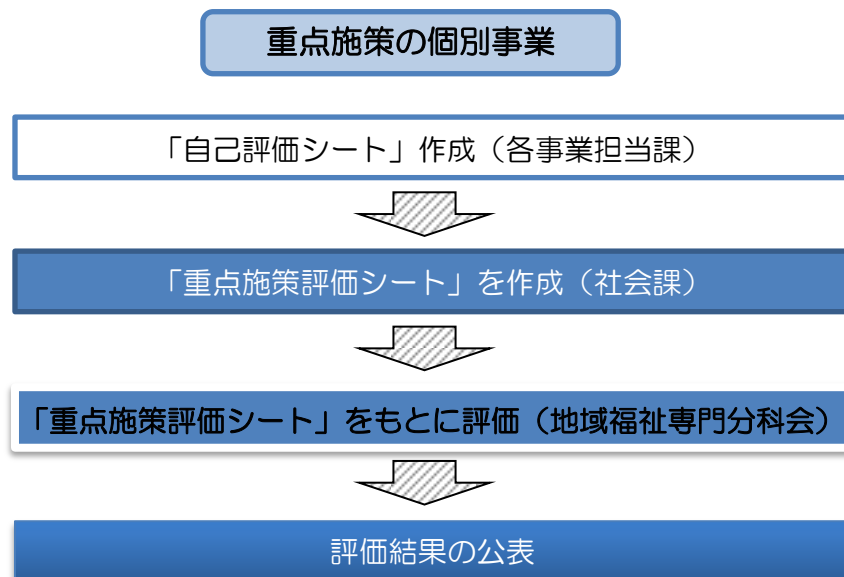
(2) 評価対象

本計画では、基本目標及び取り組みの基本的方向を踏まえ、17の施策の方向を位置づけた。さらに、地域において支え合い・助け合う力（地域の「福祉力」）をさらに高め、未来へとつないでいくための取り組みとして、特に核となる事業に取り組むことにより、その他の施策も併せて推進していくこととしている。

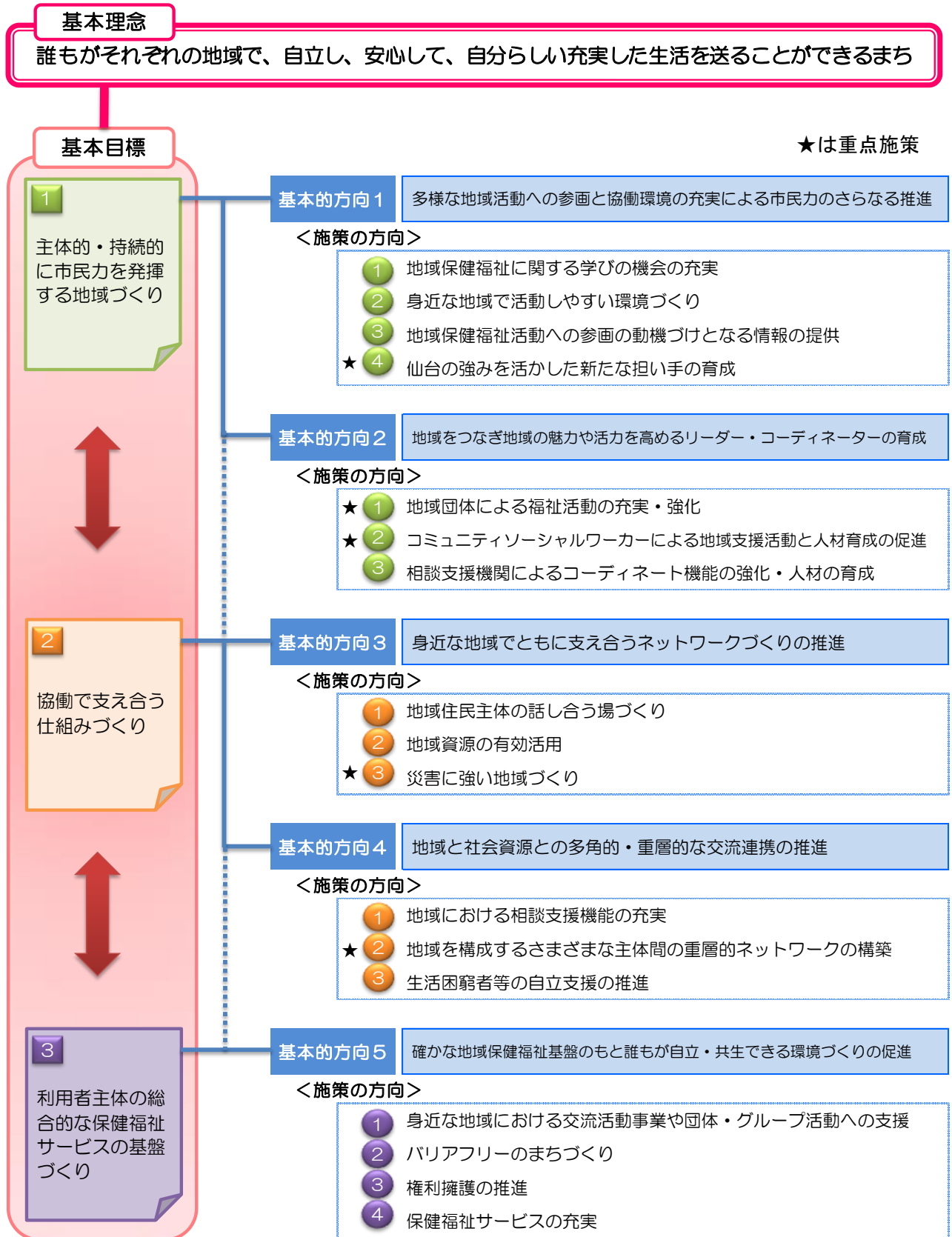
よって、5つの重点施策「仙台の強みを活かした新たな担い手の育成」「地域団体による福祉活動の充実・強化」「コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動と人材育成の促進」「災害に強い地域づくり」「地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築」に該当する36の個別事業を評価対象とする。（重点施策の個別事業一覧参照）

(3) 評価方法

個別事業ごとに担当課が作成した「自己評価シート」を社会課でとりまとめ、行政による自己評価として「重点施策評価シート」を作成する。「重点施策評価シート」をもとに、仙台市地域福祉専門分科会において全体評価を行い、結果を公表する。



第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」の施策の展開図



第3期仙台市地域保健福祉計画「支え合いのまち推進プラン」 重点施策の個別事業一覧

重点施策	No	取り組み・事業名	担当課	評価シート
仙台的強みを活かした新たな担い手の育成	1	地域防災リーダー養成・支援事業	危機管理室減災推進課	P13
	2	地域力創造支援事業	市民局地域政策課	P14
	3	市民協働によるまちづくりの推進	市民局市民協働推進課	P15
	4	小地域福祉ネットワーク活動への支援	仙台市社会福祉協議会	P16
	5	ボランティア・市民活動ネットワーク会議	仙台市社会福祉協議会	P17
地域団体による福祉活動の充実・強化	6	地域保健福祉を担う町内会、民生委員、地区社会福祉協議会、老人クラブなどへの活動支援	市民局地域政策課	P18
			健康福祉局高齢企画課	P19
			仙台市社会福祉協議会	P20
	7	地域での見守り等の活動を通じた課題の把握	仙台市社会福祉協議会	P21
	8	地区社会福祉協議会による小地域福祉ネットワーク活動	仙台市社会福祉協議会	P22
9	子育てふれあいプラザ（のびすく）における子育て支援ボランティア活動に対する支援	子供未来局総務課	P23	
CSWによる地域支援活動と人材育成の促進	10	地域支援推進のためのコミュニティソーシャルワーカーの育成強化	健康福祉局社会課 仙台市社会福祉協議会	P24
	11	コミュニティソーシャルワーカーによる地域支援活動	仙台市社会福祉協議会	P26
	12	安心の福祉のまちづくり事業	仙台市社会福祉協議会	P28
災害に強い地域づくり	13	新たな避難所運営マニュアルの作成	危機管理室減災推進課	P29
	14	防災意識の普及啓発強化事業	危機管理室減災推進課	P30
	15	地域防災リーダー養成・支援事業（No.1 再掲）	危機管理室減災推進課	P31
	16	地域における自主防災活動への支援	危機管理室減災推進課	P32
	17	災害時要援護者避難支援の推進	健康福祉局総務課・社会課	P33
	18	福祉避難所の機能強化	健康福祉局総務課	P34
	19	障害者災害対策推進事業（災害時ボランティア養成事業）の実施	健康福祉局障害企画課	P35
	20	六郷東部地区現地再建まちづくり	若林区ふるさと支援担当	P36
地域を構成するさまざまな主体間の重層的ネットワークの構築	21	高齢者等の消費者被害防止見守り事業	市民局消費生活センター	P37
	22	ボランティアセンターによる地域福祉推進のための企業との連携事業	仙台市社会福祉協議会	P38
	23	生活困窮者自立支援事業	健康福祉局保護自立支援課	P39
	24	障害者の支援体制推進事業	健康福祉局障害者支援課	P40
	25	ひきこもり者地域支援事業	健康福祉局障害者支援課	P41
	26	地域包括ケアシステム構築に向けた機能強化のための専任職員の配置	健康福祉局地域包括ケア推進課	P42
	27	地域ケア会議推進事業（区地域ケア会議）の実施	健康福祉局地域包括ケア推進課	P43
	28	地域包括支援センターによる包括圏域会議の開催	健康福祉局地域包括ケア推進課	P44
	29	地域包括支援センターによる包括的・継続的マネジメント支援	健康福祉局地域包括ケア推進課	P45
	30	民間企業との連携による高齢者等の見守り活動	健康福祉局高齢企画課	P46
	31	市民健康づくり推進事業	健康福祉局健康政策課	P47
	32	働く市民の健康づくりネットワーク会議の開催	健康福祉局健康政策課	P49
	33	妊娠・出産包括支援事業	子供未来局子供保健福祉課	P50
	34	子育て支援ネットワーク事業の実施	子供未来局総務課	P51
	35	児童虐待予防に向けた関係機関との連携推進	子供未来局子供家庭支援課	P52
	36	学校支援地域本部事業	教育局学びの連携推進室	P53

II 平成 30 年度自己評価結果

(1) 施策ごとの自己評価（重点施策評価シート）

重点施策

(施策の方向 1 - 4)

仙台の強みを活かした新たな担い手の育成

学都仙台の資源を活かす取り組みとして、地域や大学などとの連携を図りながら、学生の地域活動やボランティア活動への参加を促し、地域と学生とが連携することのできる仕組みづくりに努めます。また、これまでの市民協働によるまちづくりにおいて培われてきた本市が誇る「市民力」や東日本大震災や市民意向調査において確認された東日本大震災後の共助意識の高まりを活かし、地域における支え合い・助け合いの体制づくりにつなげていくため、地域保健福祉活動を行う新たな担い手の発掘・育成に取り組みます。

【行政による自己評価】

主な取り組みの成果

- 地域防災リーダー（SBL）養成・支援事業について、新規養成講習会により 102 名（H29：52 名）を養成し、地域における防災の担い手育成を進めた。
- 市民センター10 館において「地域力創造支援事業」を実施し、地域主体の地域づくりを推進した。また平成 30 年度より新たに、市民センターにおける「地域を担う人づくり支援推進事業」を各地区で展開し、地域の担い手育成をさらに進めた。
- 小地域福祉ネットワーク活動への支援として、区事務所のCSWが地域課題を適切に把握し、脳トレや防災、個人情報保護といった地域のニーズに応じた多様なジャンルの研修を企画・実施し、活動の充実を図った。
- ボランティア団体等 23 団体の参加（H29：19 団体）により「ボランティア・市民活動ネットワーク会議」を開催。団体間の連携についての話し合いの場や、お互いの企画について情報共有・発信する場、さらに多くの情報や知識を身につける場を提供することができた。

課題・今後の方向性

- 市全体でSBL600 名を維持していくため、様々な事情により退任したSBLの補充として、女性や若い世代、さらに地域間の活動人数バランスを考慮した新規養成を進めていく。
- 市民センターにおいて、地域に根差した担い手育成やネットワーク形成等を図る事業を実施することで、地域を担う人づくりを支援していく。
- 地域のリーダーやキーパーソン向けの研修を継続し、活動ノウハウの継承や後継者の育成に力を入れていく。
- ボランティア団体等が持つ特徴や資源などを効果的につなげるネットワークを構築することで、市民がボランティア・市民活動に参加しやすい環境を整えるため、「ボランティア・市民活動ネットワーク会議」の内容や今後のあり方を検討していく。

重点施策

(施策の方向2-1)

地域団体による福祉活動の充実・強化

地区社会福祉協議会、町内会をはじめとする地域団体、福祉施設、医療機関、NPO、学校、企業等の民間団体などが連携しながら、地域での課題発見機能や相談支援機能の向上を図ります。また、このような活動を通じて、支え合い・助け合いの地域づくりを進めるリーダーやコーディネーターをそれぞれの地域で育成します。

【行政による自己評価】

主な取り組みの成果

- 小地域福祉ネットワーク活動について、日常生活支援活動の支援者に対するボランティア保険制度の周知を進めた結果、71 地区社協（H29：62 地区社協）からの加入申請につながり、着実に活動者支援の充実を図ることができた。
- 市内104地区社会福祉協議会すべてで小地域福祉ネットワークにおける選択メニューが実施され、地域住民が主体となった地域課題やニーズの把握、解決に向けた取り組みが進められた。取り組みの検討過程では、必要に応じてCSWが相談対応や支援を行い、地域が本来持つ力を引き出すことにつながった。
- 市社協のHPや『地域版認知症ケアパス』において、地区社会福祉協議会や老人クラブ等が開催するサロン活動の情報をマップ等にして掲載し、活動の「見える化」を進めた。また地域団体の交流会や研修等により、好事例や活動ノウハウの共有を進めた。

課題・今後の方向性

- 町内会や老人クラブ、地区社会福祉協議会等の地域団体が、今後も継続して活動に取り組めるよう、資金面の援助に加え、区役所や地域包括支援センター、CSW等が各団体との連携を深め、活動ノウハウの提供や活動内容等についての相談対応や助言など、必要な支援を行っていく。
- ボランティア保険の活用実績が全体の70%弱のため、支援者が安心して活動できるよう、制度活用のさらなる周知に努めていく

重点施策**（施策の方向2-2）****コミュニティソーシャルワーカーによる****地域支援活動と人材育成の促進**

復興公営住宅建設地域を重点地区として、地域住民主体による地域の見守りや支え合い体制づくりを支援してきたコミュニティソーシャルワーカーのスキルアップを図りながら、市内各地域において、住民一人ひとりが、地域福祉課題に主体的・組織的に取り組むことを支援する活動を推進します。

【行政による自己評価】**主な取り組みの成果**

- 市内12地域（H29：11地域）を「CSWと地域との協働による課題解決推進地区（CSW協働推進地区）」と設定。地域ごとの課題解決に向けてCSWが住民組織と協働し、住民主体の活動を推進した。取り組みを通じ、地域の多様な活動者との信頼関係ができ、住民からの取り組みに関する相談が寄せられやすくなった。
- これまでのCSWの取り組みを活動者間で振り返り、CSWが担う役割や活動事例等をリーフレットにまとめ、関係機関や住民等に配布した。こうした周知等により、着実にCSWへの理解が関係機関等に浸透し、特に地域包括支援センターとの具体的な連携事例が増加してきた。
- 地域活動者が安心して見守り・支え合い活動に取り組めるよう、太白区において試行的に、CSWが民生委員や福祉委員等の地域活動者が抱えているケースの相談や専門相談機関等へのつなぎ、支援者同士のつなぎを行うなど、住民主体による支援体制の仕組みづくりについて検討を進めた。

課題・今後の方向性

- CSWの現在の体制では、市内すべての地域に対し、地域ごとの課題や状況に応じた丁寧な関わりができていないため、関わりを重点化するなど目標を定めながら段階的に支援を展開していく。合わせて、事例検討や支援上の課題について議論の場を設けることで、CSWの支援力の底上げを図っていく。
- 地域へのアウトリーチを充実させ、地域活動者との関係構築を進めるとともに、地域包括支援センター等との定期的な情報共有等を継続し、地域を基盤とした取り組みを進める支援者間の連携を強めることで、住民主体の活動への支援を進めていく。

重点施策

(施策の方向 3 - 3)

災害に強い地域づくり

高齢者・障害児（者）・妊産婦や乳幼児・児童・外国人など、災害時等の緊急の状況で手助けが必要な要援護者は、とても身近な地域で暮らしています。いざという時に備えて、日頃からの見守り活動等を通じた地域住民相互による支え合い・助け合い体制を構築しておくことが重要です。災害時要援護者支援に関する制度の周知と市民理解を深めるとともに、災害時における円滑な避難所運営の確保や地域における防災・減災の取り組みを支援します。また、地域防災リーダーの養成・支援など、地域連携による防災力の向上の取り組みを推進します。

【行政による自己評価】

主な取り組みの成果

- 防災マップの作成支援や地震体験車の運行等により、多くの市民に地震対策の普及啓発を行った結果、防災マップ作成町内会数や災害図上訓練D I Gの実施回数、防災訓練などを含めた自主防災組織活動数・参加者数等が昨年度を上回り、地域の自主防災活動支援の充実を図ることができた。
- 地域向け手引きや取り組み事例集を活用し、町内会や地区社会福祉協議会等が開催する研修会等で職員や支援アドバイザーが説明を行い、災害時要援護者情報登録制度及び要援護者の支援体制づくりの周知を図った。
- 福祉避難所として、特別養護老人ホームなど新たに2施設と協定を締結し（H30年度末現在累計：118施設）、必要な物資等の備蓄や防災行政無線の設置など、福祉避難所の環境整備を着実に進めた。
- 仙台市総合防災訓練に障害当事者及び専門ボランティアが参加し、有事を想定した訓練を行うことができた。

課題・今後の方向性

- 「自主防災活動の手引き」の改訂を行い、最新の活動支援情報を提供することで、更なる地域防災力の強化を図る。
- 要援護者の支援体制づくりのため、地域での取り組み状況や課題を把握し、関係部局と連携し、地域の実情に応じて必要な支援を行っていく。
- 障害者の避難先となる福祉避難所をさらに確保していくため、障害者支援施設等との協定締結を進めていく。
- 災害時に専門ボランティアの円滑な協力が得られるよう、研修会の開催や活動マニュアルの更新に取り組んでいく。

重点施策**地域を構成するさまざまな主体間の
(施策の方向4-2) 重層的ネットワークの構築**

社会全体の人口減少や高齢化等に伴う著しい社会情勢の変化のもと、地方創生の実現に向けた取り組みが重要視されています。高齢者への支援のみならず、障害者や子育て支援なども含めて、相談支援事業者、医療機関や企業、行政などの地域を構成するさまざまな主体間・分野間の連携を強化しながら、地域住民によって発見された課題が、専門相談支援機関につながり、地域全体で解決を図っていくための重層的なネットワークの構築を促進します。

【行政による自己評価】**主な取り組みの成果**

- 市ボランティアセンターにおいて、社会貢献に意欲のある企業に対し、CSRに関する現状や考え方、企業の取り組みなどについてセミナーを実施し、地域福祉と企業との連携を効果的に進める基盤づくりを進めた。
- ひきこもり支援のあり方検討会からの提言を受け、庁内外関係機関を構成機関とする拠点機能を設置。支援が途切れてしまいやすい事例などを中心に、多機関協働で支援の方向性の検討を行うとともに、支援状況の定期的な把握と進捗管理を行うことで、ひきこもり者の状態に応じた適切な支援を進めた。
- 地域包括支援センターを2か所新設し、全52か所の地域包括支援センターで、機能強化専任職員による地域のネットワークづくりや、包括圏域会議の継続的な開催等による地域における話し合いの場づくりを進めた。
- 民間企業5事業者と連携した高齢者等の見守り活動では、26件の通報（H29：18件）について、各区役所が窓口となり個別の事例に適切に対応できた。
- 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談の充実のため、医療機関等各関係機関と連携し、6月からのびすく各館にて助産師等による相談事業（助産師サロン）を開始（計30回、277組参加）、1月からは産婦健康診査事業、産後ケア事業を開始するなど、妊産婦支援の充実を図った。
- 「学校支援地域本部」の設置を進め、支部校・連携校と合わせて164校（H29時点：140校）まで増設。学校と地域社会とのつながりが広がり、児童生徒と地域の高齢者が学習活動を通じて関わるなど、多世代交流が進んだ。

課題・今後の方向性

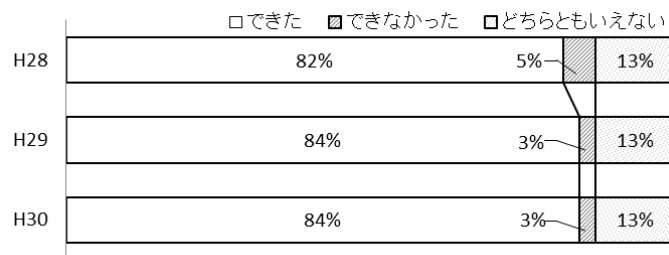
- 企業や学校など地域を構成する多様な機関とのネットワークづくりを進め、地域活動や交流活動の活性化を図っていく。
- 地域住民や事業者、関係機関等による地域での日頃の見守りや相談が、高齢者や障害者の消費者被害や異変の早期発見、ひきこもりや育児に不安を抱える方等課題を抱えた方への支援につながっていくため、関係者間での情報共有を進めながら、引き続きネットワークを緊密化や拡充に取り組んでいく。

(2) 市内および他の組織との連携状況 (※3 ページ「重点施策の個別事業一覧」No. 6 の事業は、3 課それぞれを 1 事業としてカウント)

① 市の関係部局内との組織横断的な連携

重点施策の個別事業のうち、8割以上の事業で「連携できた」と評価している。

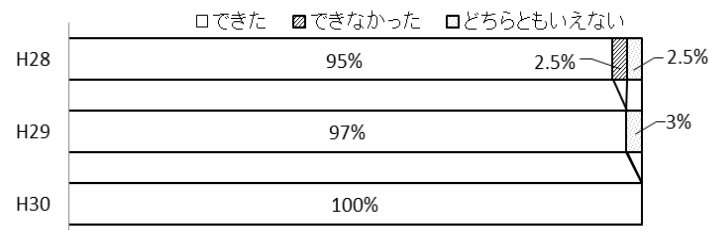
	H28		H29		H30	
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
できた	31	82%	32	84%	32	84%
できなかった	2	5%	1	3%	1	3%
どちらともいえない	5	13%	5	13%	5	13%
必要なかった	0	0%	0	0%	0	0%



② 地域保健福祉活動の担い手との連携

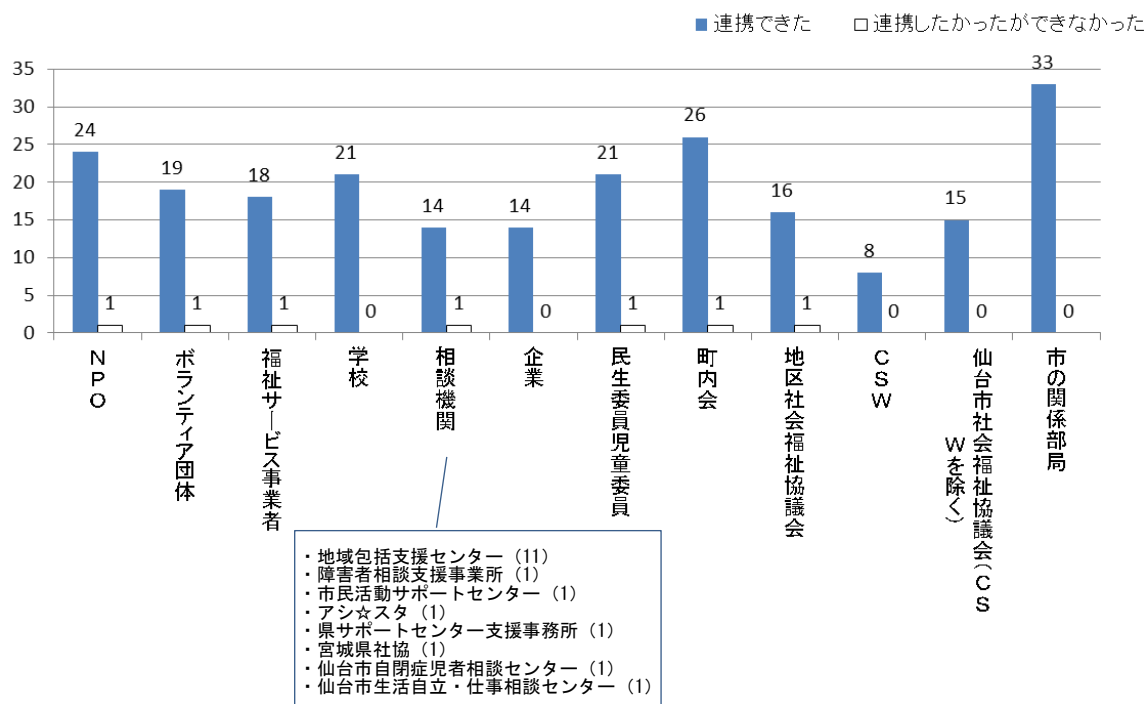
重点施策の個別事業全ての事業で「連携できた」と評価している。

	H28		H29		H30	
	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
できた	36	95%	37	97%	38	100%
できなかった	1	2.5%	0	0%	0	0%
どちらともいえない	1	2.5%	1	3%	0	0%
必要なかった	0	0%	0	0%	0	0%



③ 連携相手

「連携できた相手」として最も多かったのは「市の関係部局」、次いで「町内会」や「NPO」「学校」「民生委員児童委員」が多い。連携相手は前年度に比べ着実に増加し (H28 : 205、H29 : 216、H30 : 229)、各事業において、必要な連携を図りながら取り組んだと考える。



全体評価

【仙台市地域福祉専門分科会による評価】

- 養成講座や各種事業、研修会等の企画・実施により、地域活動に参加する住民の発掘・育成を進めたことに加え、ネットワーク会議により活動団体同士の連携を図った。今後、学生等の若い世代や多様な主体の地域活動への参加が進むよう、活動者同士の連携強化や、地域特性やニーズを踏まえた取り組みを充実させていくことが求められる。
- 助成金や保険等による活動者支援に加え、団体同士の交流や情報共有の場の提供、活動情報の「見える化」などにより、活動者支援の充実に取り組んだ。今後、各地域において地域課題解決に向けた取り組みが継続できるよう、先進事例の紹介や活動への助言を行うとともに、様々な機会・活動を活用しながら、地域におけるつながりを強化することで、活動しやすい体制づくりを進めていくことが求められる。
- 「CSW協働進地区」に設定した地域への伴走型による重点的な関わりや、CSWの役割等をまとめたリーフレットによる広報により、住民や関係機関等に対してCSW活動についての理解の浸透が着実に図られ、相談や連携事例の増加につながった。今後、CSWと地域を基盤とした取り組みを進める支援関係者との連携をさらに深めながら、多様な機関への周知にも努めることで、市内各地域の活動の底上げに向けた支援を進めていくことが求められる。
- 防災意識の普及啓発や要援護者支援体制づくりに向けた地域への周知、福祉避難所の環境整備、要援護者等の総合防災訓練への参加などの取り組みにより、地域防災力向上に取り組んだ。今後、「自主防災活動の手引き」の改訂による最新情報の提供や、地域での要援護者支援体制づくりの取り組み状況や課題の把握を進め、地域団体同士の連携強化を図りながら地域の実情に応じた取り組みを進めるための支援を充実していくことが求められる。
- ひきこもり支援促進のための拠点機能設置や医療機関と連携した妊産婦支援事業の実施、地域包括支援センターによる地域全体のネットワークづくりに加え、地域福祉と企業との連携を進めるための基盤づくり等に取り組んだ。今後、様々な地域生活課題を抱えた方への支援が途切れないよう、身近な地域と多様な関係機関による体制整備を一層進めていくことが求められる。